

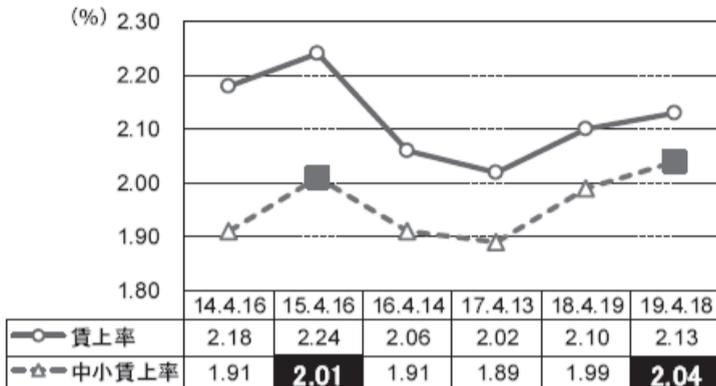
賃上げの流れを維持

連合が2019春季生活闘争中間集計

4月16日集計で6,292円、2・13%賃上げ

連合は、すべての働く者「底上げ・底支え」

【2014年以降の第4回回答集計結果の推移】



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率
※2016年4月14日は臨時回答集計結果の値

だわり取り組んできた2019春季生活闘争について、4月16日第4回回答集計を行いました。

その結果、3032組合が回答を引出し、平均賃金方式では、6292円、2・13%であり、昨年同時期を164円、0・03ポイント上回り、「賃上げ」の流れは依然として力強く維持されていることが明らかとなりました。

とりわけ中小組合（300人未満）の平均は5110円、2・04%で第4回回答集計結果としては4年ぶりに2%台を回復するとともに、消費税引き上げの影響があった2015春季生活闘争

の結果2・01%を上回りました。このことは中小組合が自らめざす賃金水準にこだわり、粘り強く交渉してきた成果です。連合は、「2019春季生活闘争はこれからが正念場である。構成組織および地方連合会の連携のもと、要求未提出組合の速やかな要求提出と未解決組合の早期解決に向けた全面的支援を行うとともに、月例賃金の引き上げをあまねく波及させるため、最後まで全力で闘っていく」としています。公務労働者も民間結

公立病院を赤字に見せるカラクリ

経済ニュースの裏側④

ジャーナリスト 北 健一

高プロのことを「時間ではなく成果で払う脱時間給」とする独自見解に固執する日経新聞は、公立病院の経営をめぐっても不思議な報道が目立つ。4月26日付1面トップでは、「公立病院『隠れ赤字』膨張」の見出しで、地方自治体が運営する公立病院で「赤字拡大が止まらない」と断定。

5面の関連記事では「サービスマン水準を落とさず」に効率化するには、自治体や職員が既得権益にしがみつくのをやめる必要がある」と結論づけた。記事でいう「赤字」は、病院収支のモノサシとして一般的な経常収支でも医療収支（医療費であつた収入から医療費がかつた費用を引いたもの）でもなく、救急医療確保や保健衛生にかかる自治体負担金まで医療収

益から差し引いた、日経独自のモノサシだ。「新しいモノサシ」は、黒字病院を赤字に見せかける手段の種なのだろうか。

記事は、公立病院が「高コスト体質」なのは「看護師は給与体系を柔軟に変えられず」と書き、兵庫県川西市の市立

市は小児・周産期・救急など政策医療を支えるため、指定管理者となった医療法人に指定管理料を払う。何のことはない、公立病院に対する「負担金」が、民間法人に対する「指定管理料」に名前を変えるだけなのだ。川西市での赤字削減の「秘密」は、記事も書くように、看護師の年収を平均153万円、率で3割近く下げることにある（三面は市が差額補填）。これでは、働き手の負担転嫁というほかはない。病院経営企画部の「公務員でなくなることに抵抗感強い」というコメントも紹介されているが、3割も減給になれば

2019 連合春季生活闘争 第4回回答集計結果 (4月18日現在)

平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

企業規模	2019回答 (2019年4月18日公表)			昨年対比	2018回答 (2018年4月19日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	
		額	率			額	率
全体	3,032組合 2,349,504人	6,292円	2.13%	164円 0.03ポイント	3,479組合 2,532,069人	6,128円	2.10%
300人未満	1,949組合 203,557人	5,110円	2.04%	146円 0.05ポイント	2,281組合 226,926人	4,964円	1.99%
300人以上	1,083組合 2,145,947人	6,409円	2.14%	158円 0.03ポイント	1,198組合 2,305,143人	6,251円	2.11%

※2019年と2018年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

各単組役員

- 水戸ブロック協議会
 - 議長 外之内信浩
 - 副議長 照山 匠
 - 事務局長 横田 和浩
 - 事務局長 (ひたちなか市職) 山崎 秀之
 - 議長 (小美玉市職) 友信 勝美
 - 副議長 (水戸市職) 下市 聡
 - 事務局長 (土浦市職) 村崎 豪
 - 議長 (土浦市職) 菅原 大雅
 - 事務局長 (古橋 裕司)
- 土浦ブロック協議会
 - 議長 (土浦市職) 菅原 大雅
 - 事務局長 (古橋 裕司)
- 土浦市職
 - 議長 (土浦市職) 菅原 大雅
 - 事務局長 (古橋 裕司)



全労済の
住まいる共済
火災共済・自然災害共済
風水害等給付金付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済

賃貸住宅にお住まいの方へ
「家主への賠償のこと、忘れていませんか?」

ココに注意! **火事をだした! どうしよう?**

賃貸の場合
自分の家財の保障だけでなく
家主への損害賠償責任への備えが必要です。

※**借家人賠償責任特約を!**
(火災・破裂・爆発・漏水などによる家主への損害賠償に備える特約)

※火災共済の家財契約に30口以上加入している場合に付帯できます。

ZENROSAI NEWS 5118B016

ご不明な点があれば、まず組合にご連絡ください。

全労済 自治労共済本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。